

個人情報をも民間へ提供 究極の職員リストラ



2月に開催した大阪国際児童文学館と大阪府立図書館を考へるつどい

府職員は5月27日、エルおおさかで「大阪版市場化テスト」の問題を明らかにする交流集会を開催しました。

府立図書館の管理運営業務、自動車税の催告業務など7つの業務の市場化が決定され、すでに5月21日から公募がはじまっています。交流会では当該の支部から対象業務の報告がされ、府当局が狙う市場化テストの問題点を明らかにしました。「大阪版市場化テスト」反対のとりくみを強化していくことを参加者全員で意思統一しました。

市場化テストは、公共サービスをも国民に提供する主体として「官と民のどちらがよりの期待に応えられるのか」ということを官民で競争する入札制度です。

昨年2月に就任し、大阪府を10年後に解体すると公言する橋下知事は、就任からわずか1年半後、大阪府の全ての業務(約1500業務)をホームページでオ

ープンにし、市場化テストの対象業務選定の参考とするため民間から提案募集をしました。

すでに08年4月から「職員研修の実施に関する業務及びその関連業務」は株式会社東京リーガルマインド大阪HRD本部に、09年4月から「建設業許可受付等業務」は株式会社ネクストキャリア大阪支社、5月から「自動車税コールセンター等業務」は株式会社エヌ・ティ・ティ・マーケティングアウトが業務を行っています。

大阪版市場化テストには、①公権力の民間開放・公共性の視座の欠落、②民間開放総仕上げと究極の職員リストラ、③絶大な権力をもつ財界寄りの「監理委員会」、④官製ワーキングプアを生み出す、⑤職員の専門性・技術の継承が薄らぐ、などの問題点があります。

府当局は、大阪版市場化テストの目的として「府民サービスの向上と効率化」を上げていますが、実態は民間企業への儲け口の提供であり、大阪府が持つ府民の個人情報をも民間へ提供す

「大阪版市場化テスト」の問題を明らかにする交流集会

府職員は5月27日、エルおおさかで「大阪版市場化テスト」の問題を明らかにする交流集会を開催しました。

府立図書館の管理運営業務、自動車税の催告業務など7つの業務の市場化が決定され、すでに5月21日から公募がはじまっています。交流会では当該の支部から対象業務の報告がされ、府当局が狙う市場化テストの問題点を明らかにしました。「大阪版市場化テスト」反対のとりくみを強化していくことを参加者全員で意思統一しました。

市場化テストは、公共サービスをも国民に提供する主体として「官と民のどちらがよりの期待に応えられるのか」ということを官民で競争する入札制度です。

昨年2月に就任し、大阪府を10年後に解体すると公言する橋下知事は、就任からわずか1年半後、大阪府の全ての業務(約1500業務)をホームページでオープンにし、市場化テストの対象業務選定の参考とするため民間から提案募集をしました。

すでに08年4月から「職員研修の実施に関する業務及びその関連業務」は株式会社東京リーガルマインド大阪HRD本部に、09年4月から「建設業許可受付等業務」は株式会社ネクストキャリア大阪支社、5月から「自動車税コールセンター等業務」は株式会社エヌ・ティ・ティ・マーケティングアウトが業務を行っています。

大阪版市場化テストには、①公権力の民間開放・公共性の視座の欠落、②民間開放総仕上げと究極の職員リストラ、③絶大な権力をもつ財界寄りの「監理委員会」、④官製ワーキングプアを生み出す、⑤職員の専門性・技術の継承が薄らぐ、などの問題点があります。

府当局は、大阪版市場化テストの目的として「府民サービスの向上と効率化」を上げていますが、実態は民間企業への儲け口の提供であり、大阪府が持つ府民の個人情報をも民間へ提供す

「新型インフルエンザ」対策強化申し入れ

府民のいのちと健康を守る対策の強化を 必要な人員体制の確立を

府職員は5月18日、橋下知事あてに「新型インフルエンザ」対策の強化にかかる申し入れを行いました。府民のいのちと健康を守る対策の強化、必要な人員体制の確立、職員の健康確保や休暇措置など対策を強く求めました。

また19日には、府職員健康福祉支部・保健所支部が連名で、健康医療部長あてに「新型インフルエンザ対策の強化など健康・危機管理体制の強化を求める申し入れ」を提出し対策の強化を求めました。医師が実質1名しかない保健所が5ヶ所、保健師も年度当初欠員が3名であることから、緊急に欠員を補充することを当局に求めました。しかし当局は、職員採用は「戦略本部」の検討事項と従来の

専門性の否定と職員の削減、賃金・労働条件の切り下げです。

これらの実態を府民に広く知らせながら、府民要求の実現、権利擁護のとりくみと職員の賃金・労働条件改善のとりくみを結び付け運動を大きく広げていきましょう。



対象業務について報告する大塚さん(中央図書館分会)

大阪府知事 橋下 徹 様 2009年5月18日

「新型インフルエンザ」対策の強化に係る申し入れ

大阪府職員労働組合 執行委員長 平井賢治

世界的に感染が拡大している「新型インフルエンザ」については、府民のいのちと安全を守るために日夜奮闘されていることに敬意を表します。

先週末、兵庫県、大阪府での「新型インフルエンザ」患者の発生を受け、今後の取り組みが一層重要となっています。

大阪府では、この間府民への迅速な情報提供、発熱相談センターの設置や発熱外来医療機関の確保、渡航者の健康管理、発生時対策では接触者調査や疫学調査など健康医療部や教育委員会事務局などを中心に、土日、祝日も対応しており、通常業務の遂行とあわせて多忙を極めています。

健康危機管理対策は、府民のいのちと安全を守るという行政本来の責務であるとともに急激な・一時的な対応だけでなく日常的な体制の整備と対策の強化が決定的に重要です。この間大阪府が強行してきた保健所支所廃止や府立5病院の独法化はこれに逆行するものであり、府職員は、府立5病院や公立病院の医師・看護師及び予算の確保、府と市町村の連携強化をはじめ、府民のいのちを守る医療体制を整備すること、公衆衛生の第一線機関である保健所、公衆衛生研究所の体制・機能強化を図ることを改めて求めるものです。

大阪府として、新型インフルエンザ対策の強化、府民のいのちを守る施策を拡充するよう下記の項目について緊急に申し入れるものです。

記

1. 医師、保健師、監視員などの欠員を早急に補充すること。また、必要な人員を雇用すること。
2. 24時間対応などを行っている職場について、十分な健康管理体制をとるとともに、労働過重にならないよう人員増など体制を整備すること。また、健康管理グループの増員を行うこと。
3. 発熱外来医療機関を早急に確保し、安心できる医療体制を整備すること。
4. 渡航者健康管理など対策について、府として統一した基準を明確にし、保健所職場に周知すること。
5. 保育所、学校、介護施設、福祉施設等の週単位での休業が実施されている状況のもとで、以下の対策を緊急に講じること。
 - ①府下企業に対し、正規・非正規を問わず従業員が育児や介護のために勤務を休まざるを得ない場合、特別休暇等により不利益が生じないよう特段の配慮を要請すること。
 - ②府職員、非常勤職員が育児や介護のために勤務を休まざるを得ない場合、職務専念義務免除など当該職員が不利益とならない措置を講じるとともに、各職場に対しても配慮を要請すること。
 - ③医師・看護師など専門的対応が求められる職員の子の保育体制について、院内臨時保育を実施するなどの必要な体制をとること。
6. 職員が罹患した場合、以下の措置を行うこと。
 - ①職員が罹患した可能性がある場合、罹患が判明した場合は労働安全衛生規定に基づく就業禁止措置をとること。
 - ②家族が罹患した可能性がある場合、罹患が判明した場合は、感染拡大を防ぐため、職務専念義務免除を行うこと。
7. 新型インフルエンザに関する情報提供を迅速に行うとともに、府民のいのちと健康を守る最大限の取り組みを行うこと。 以上

堺市民ミュージカル

「劇団きづがわ」とともに
うた・しばい・おどりでつづる平和への想い

炎の街から

劇団きづがわでは、堺市民ミュージカルと銘打って、64年前の堺空襲を描いたミュージカル仕立ての「炎の街から」上演の成功に向けてとりくみがすすめられています。

ここ数年、劇団きづがわでは、憲法9条などをめぐる状況から「戦争と平和」をテーマにした作品を中心にとりくんでいます。

堺空襲は終戦間近の7月10日未明、舞台は最も被害が甚大であった旧市街地で遊郭のあった「龍神」の街、若い2組の男女の純粋な愛と苦悩を軸に描かれ、現代との接点も交えながら反戦平和を訴えます。

日 時： 7月10日(金)18時30分～
11日(土)14時～、18時30分～
3回公演

場 所：堺市西文化会館・ウエスティホール
(堺市西区役所内、JR阪和線 鳳駅東口下車徒歩6分)

入場料：前売券 一般2,000円
障がい者及び大学生以下 1,000円(当日はいずれも500円増)



お問い合わせ：劇団きづがわ 06-6551-3481

若干、前売券が組合事務所にあります。